



2026 年 10 月 1 日

各 位

会 社 名 明 和 産 業 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 久保秋 実
(コード番号 8103 東証プライム)
問合せ先 常務執行役員 金井正宏
(TEL. 03-3240-9011)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について (2026 年度)

当社は、2026 年 9 月 30 日(水)開催の取締役会において、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応にむけて(2025 年 10 月 2 日開示)」の、方針、目標、実現に向けての取り組みについて改めて審議し、以下のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。具体的な取り組み内容につきましては、更新しておりますので、添付資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて(2026 年度)」をご覧ください。

記

1. 方 針

ROE の向上に加え、期待成長率の向上ならびに株主資本コストの低減による PER の改善を図る

2. 目 標

中期経営計画「PI 2028」の達成により、ROE10%以上および PBR1 倍以上を実現

3. 実現に向けての取り組み

- ①事業ポートフォリオ変革と M&A や事業投資による非連続な成長の実現
- ②価値を創り出す人材への投資と挑戦を支える組織力の強化
- ③株価を意識した資本政策の徹底
- ④将来の収益の柱となる事業育成
- ⑤サステナビリティ(ESG)活動の強化
- ⑥認知度向上と成長ストーリーの浸透

以上

証券コード：8103

東証プライム

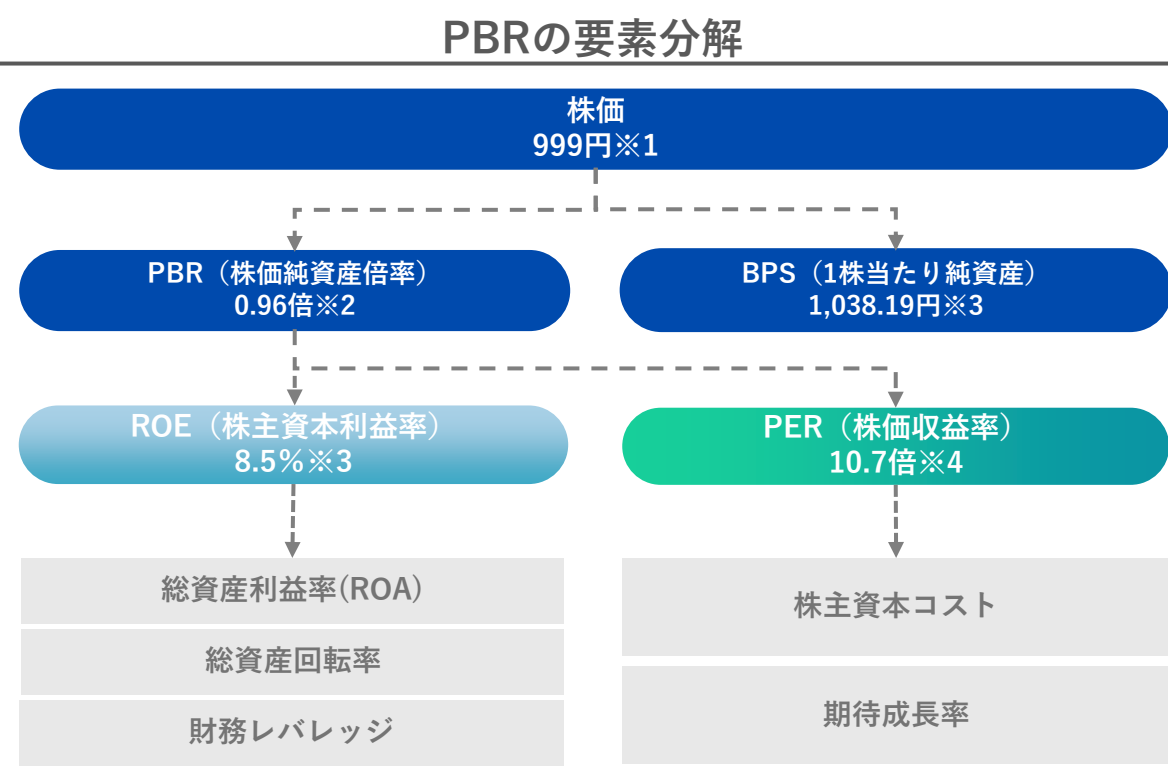
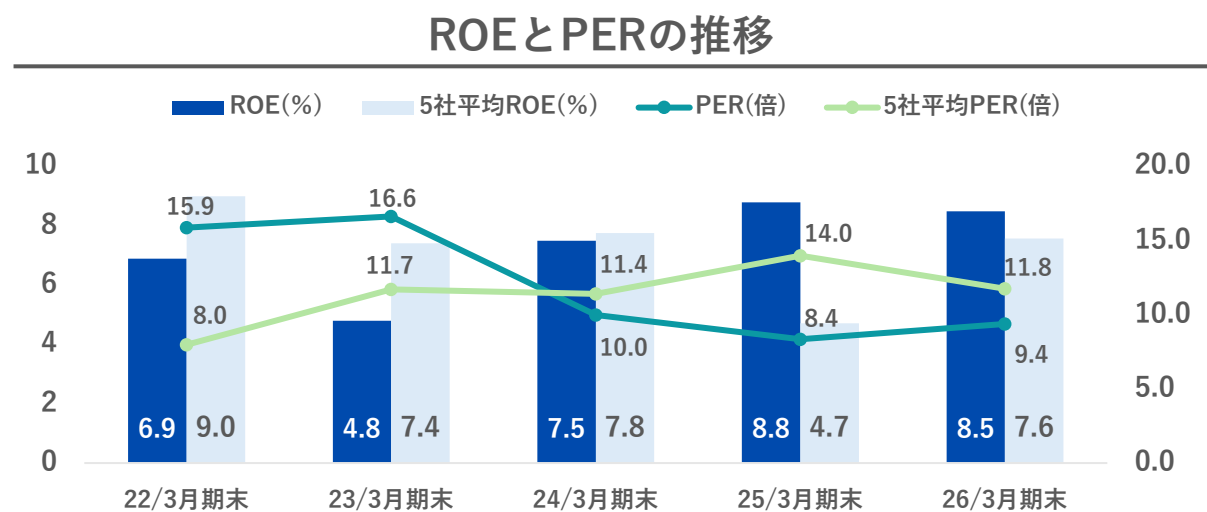
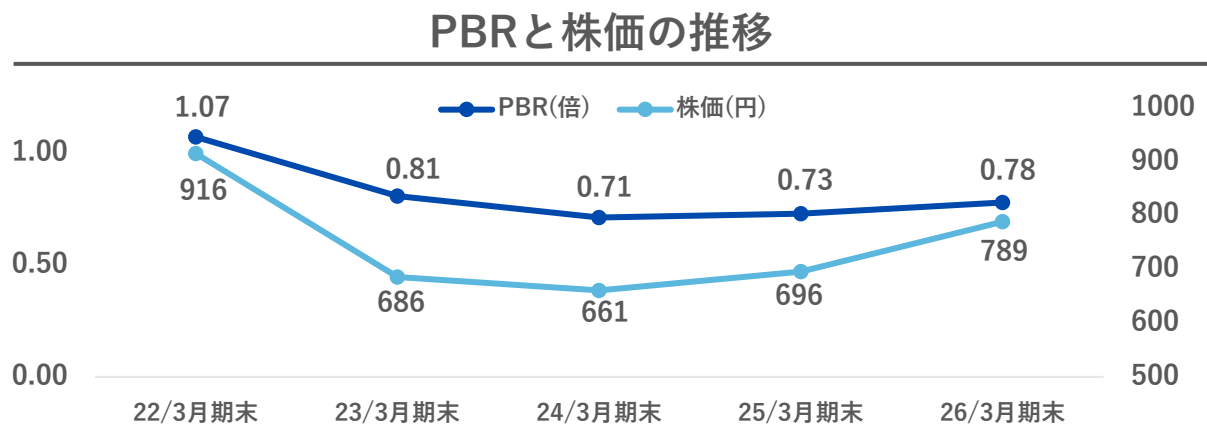
資本コストや株価を意識した
経営の実現に向けて(2026年度)

2026年10月1日(木)

 明和産業株式会社

■ ROEは直近2期連続で同業5社平均を上回り（26/3期末:8.5%）、稼ぐ力は着実に向上

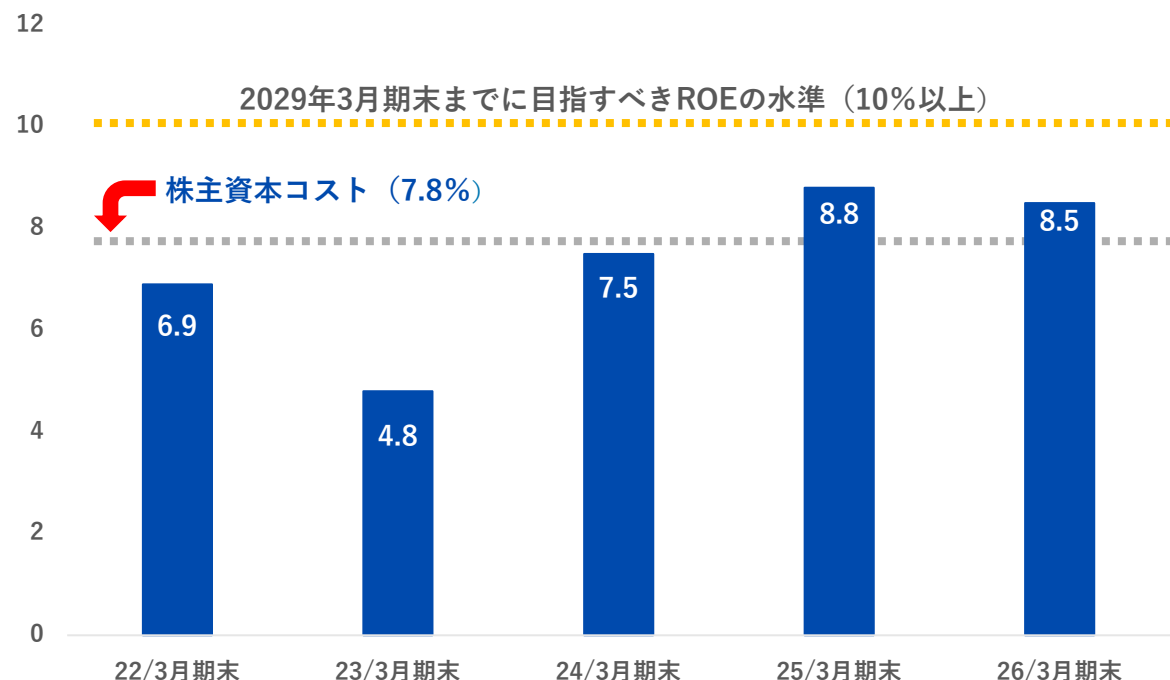
■ PERは依然として同業5社平均を下回る水準に留まっており、市場からの評価向上が課題



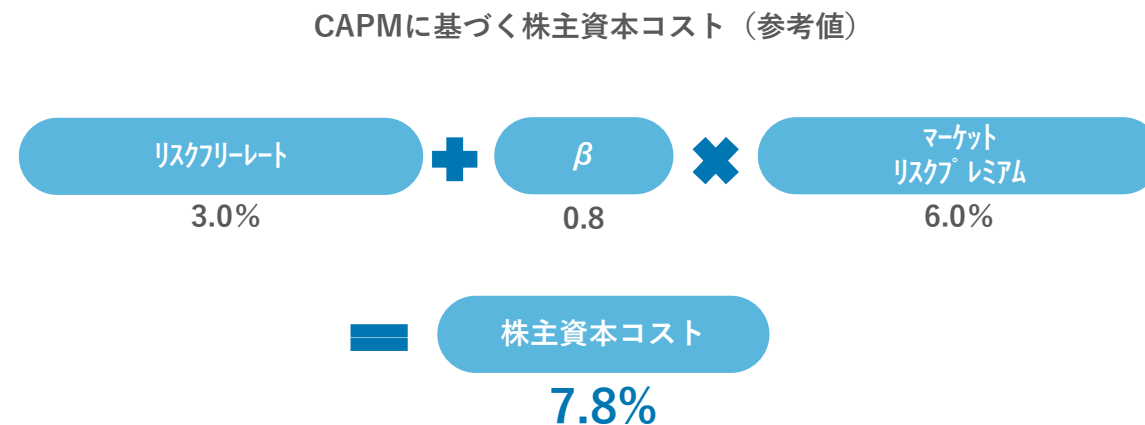
※1 2026/9/30時点の数値
※2 $PBR(株価純資産倍率) = 999円(9/30調整後終値) / 1,038.19円(2026/3/31時点の1株当たり純資産)$ で算出
※3 2026/3/31時点の数値
※4 $PER(株価収益率) = 999円(9/30調整後終値) / 93.53円(2027年3月期予想 1株当たり当期純利益)$ で算出

- ROEは直近3年間、7%以上で推移し、2026年3月期のROEは8.5%と前中期経営計画で掲げた目標の7.0%以上を上回る水準
- 2029年3月期末までにROE水準10%以上(株主資本コストを上回る水準)達成に努める
- CAPMベースで当社が設定した株主資本コスト(7.8%)に関し、説明会や面談を通じて株主・投資家との認識を揃えていく

ROEと株主資本コスト



株主資本コストの前提



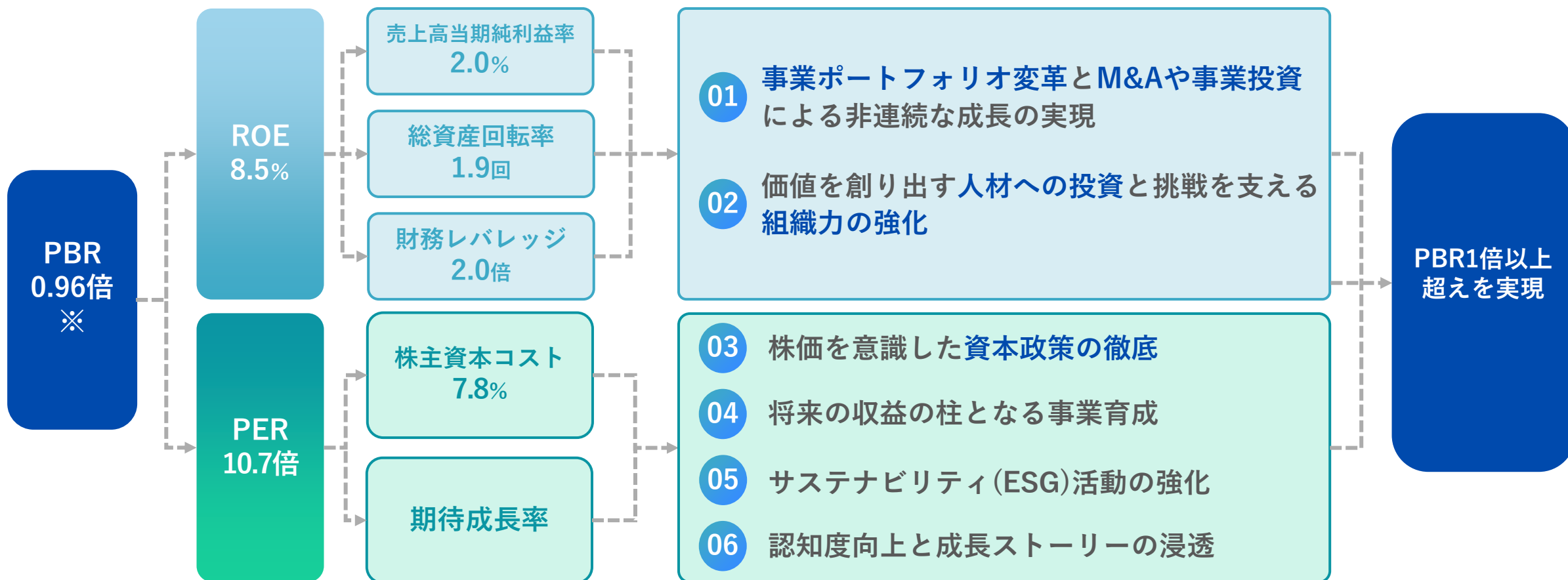
※1 客観的な資本コストの参考値の一つとしてCAPMを使用
 ※2 リスクフリーレートは、2026年9月の日本国債10年利回りから算出
 ※3 β 値は、週ごとに算出した各直近5年度分と2年分の平均値

■ 方針：ROEの向上に加え、期待成長率の向上ならびに株主資本コストの低減によるPERの改善を図る

■ 目標：中期経営計画「PI 2028」の達成により、ROE10%以上およびPBR1倍以上を実現

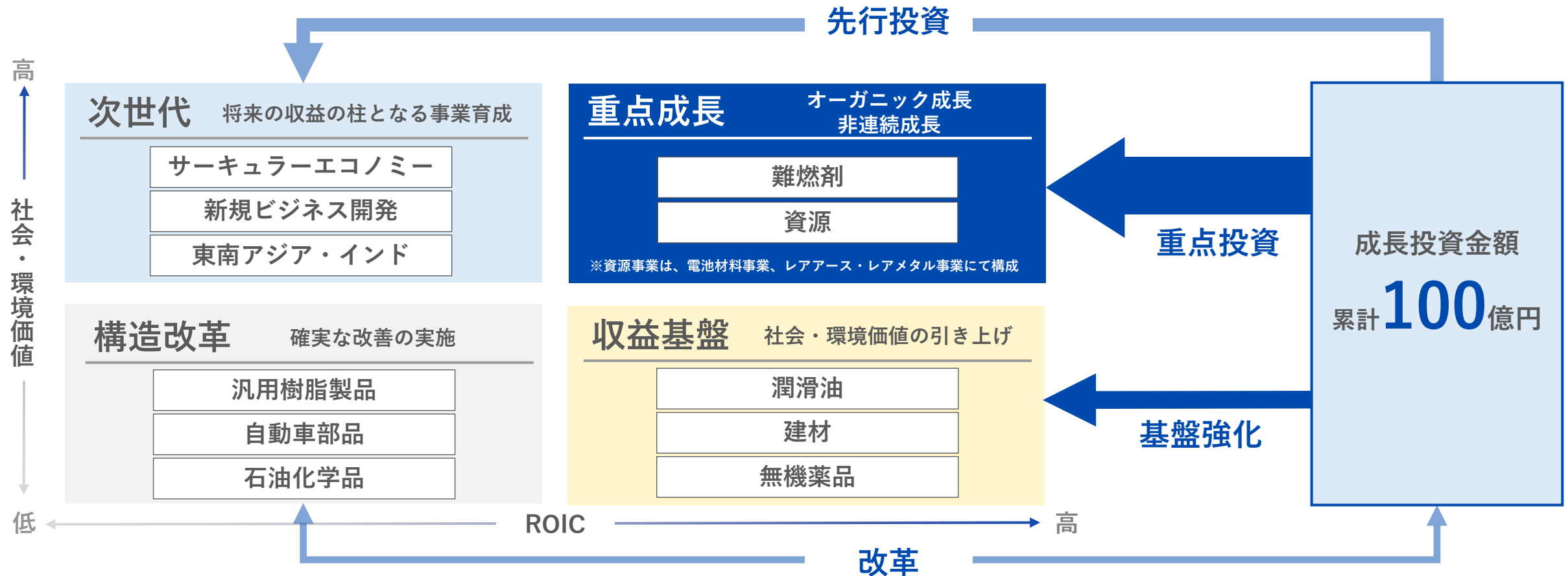
〈2026年3月末時点〉

〈2026年4月～2029年3月末〉



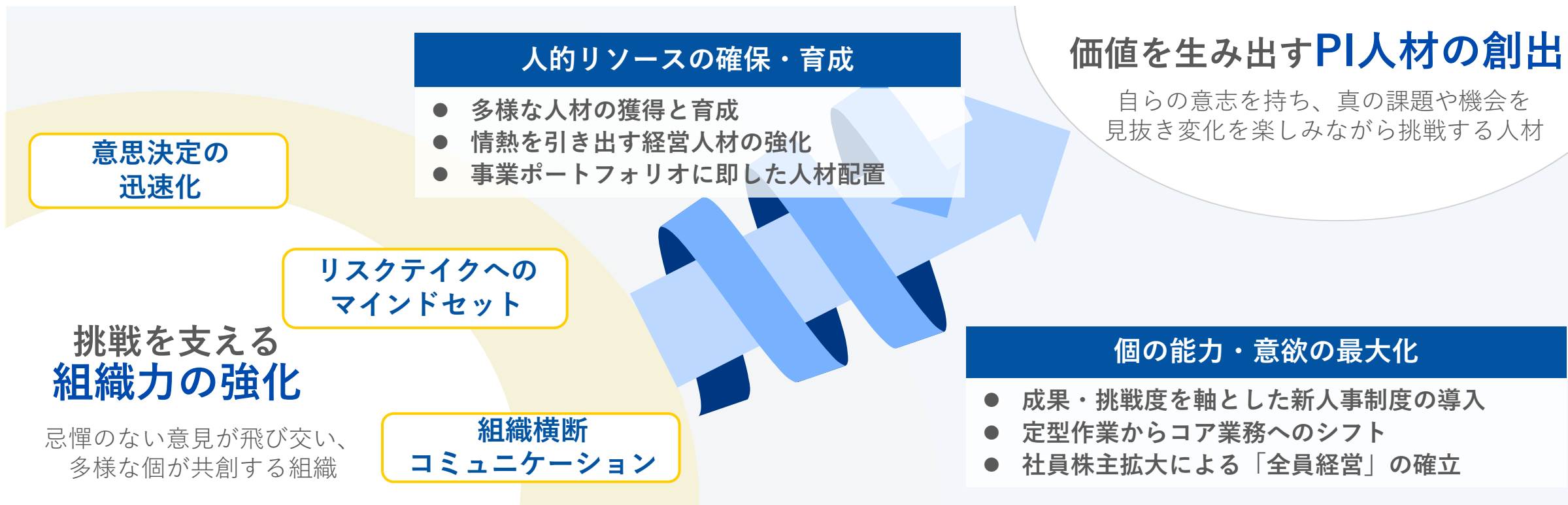
※ PBR(株価純資産倍率) = 999円(9/30調整後終値)/1,038.19円(2026/3/31時点の1株当たり純資産)で算出

- 低収益事業の整理によるROIC底上げと高成長領域への資源再配分
- M&Aや事業投資を成長ドライバーとして位置づけ、累計100億円の投資を実行



※ 施策の詳細につきましては、[中期経営計画「PI 2028」](#)をご確認下さい

■ 10億円規模の投資を行い、価値創出の源泉である人材と組織力を強化

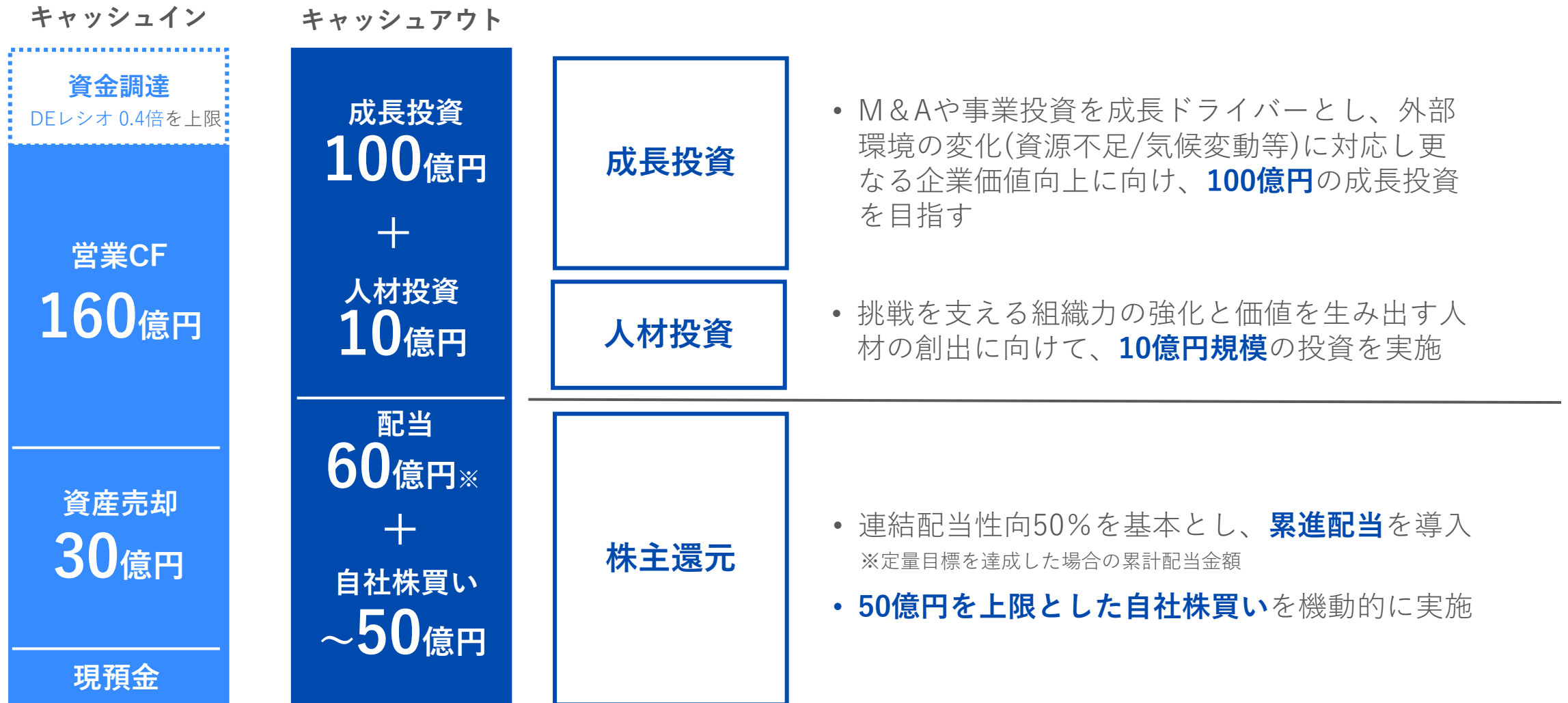


主な取り組み事例（2026年4月～2026年9月まで）

- ・ 取締役等向け業績連動型株式報酬の改定：総報酬に占める株式報酬の割合を大幅に増加。ROEに加え、相対TSRを評価指標として導入
- ・ 従業員持株会の拡充：社員の経営参画意識を高めるため、奨励金付与率を従来の10%から20%へ
- ・ 従業員向け株式報酬制度の導入：経営参画意識の醸成のため、部長職以上の管理職を対象に、新たに株式報酬を導入

■ 安定的な財務基盤を背景に財務レバレッジも積極的に活用し、高成長に向けたM&Aや人材への投資を加速

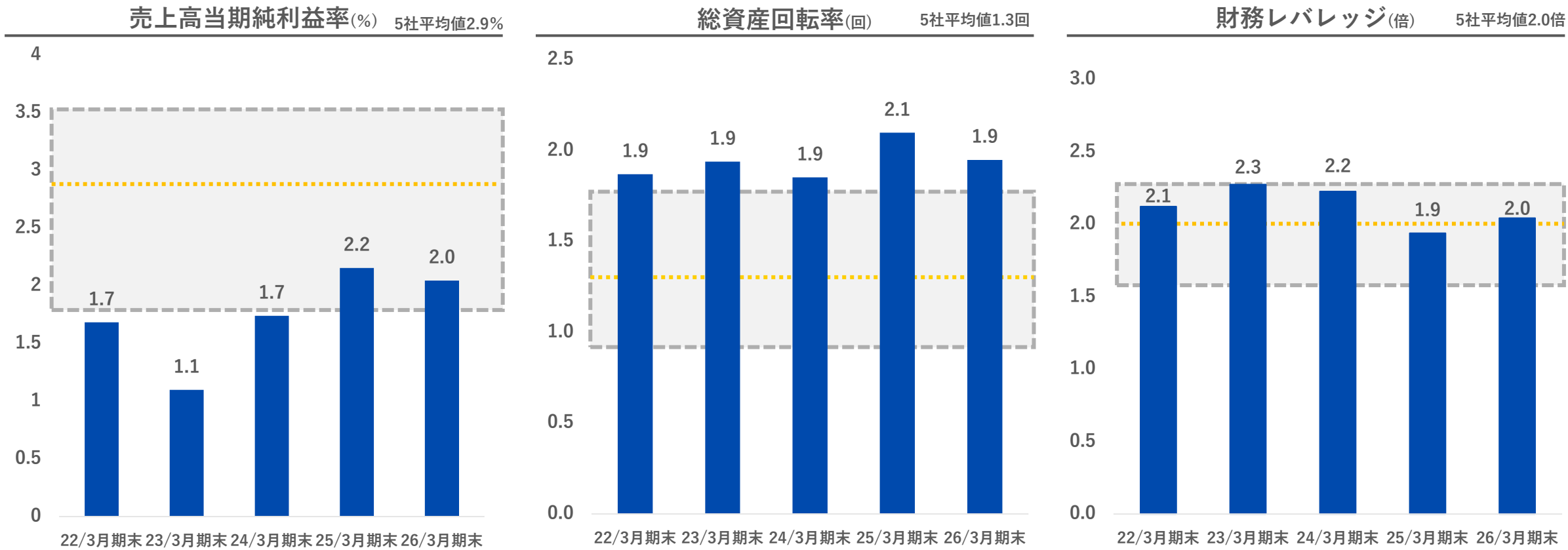
■ 累進配当および機動的な自己株式取得を通じて資本効率の向上と株主資本コストの低減を推進



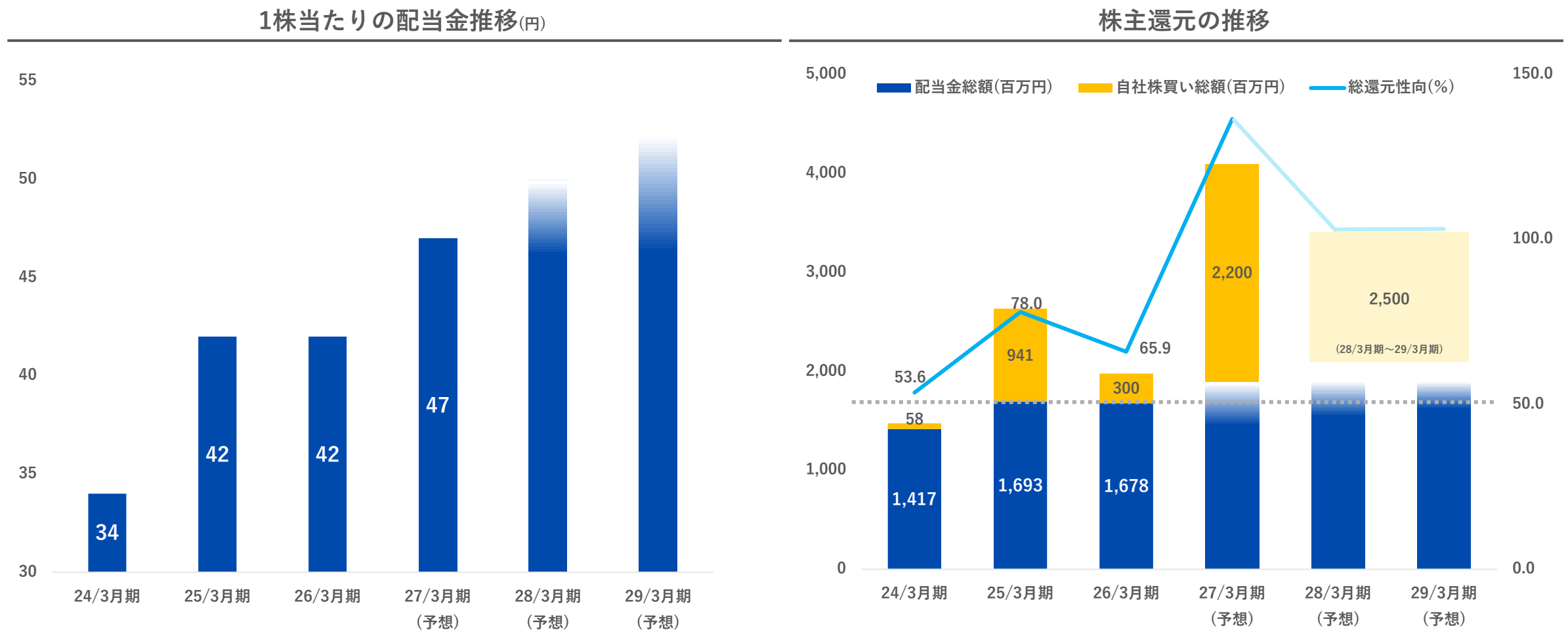
ご参考資料

- ROIC経営の浸透により、効率的な資産活用を実現し、総資産回転率は同業5社平均より高い水準を維持
- 今後は資産効率の強みを維持しながら、利益率向上による収益力強化が企業価値向上に必要

四角枠：同業他社5社の数値幅
黄線：同業他社5社の平均値



- 27年3月期より連結配当性向50%に加え、新たに累進配当を導入
- 中期経営計画「PI 2028」期間内に50億円を上限に(26年2月公表分25億円含む)自社株買いを機動的に実施



- 事業ポートフォリオ変革において「次世代」に位置づける事業を推進
- 前中期経営計画で創出した新規事業の推進やシナジー獲得に向けた案件創出を目指す

サーキュラー
エコノミー

- 中古車載電池の資源循環
サプライチェーン構築(中国)
- プラスチックの資源循環
サプライチェーン構築(日本)
※(株)タカロク子会社化



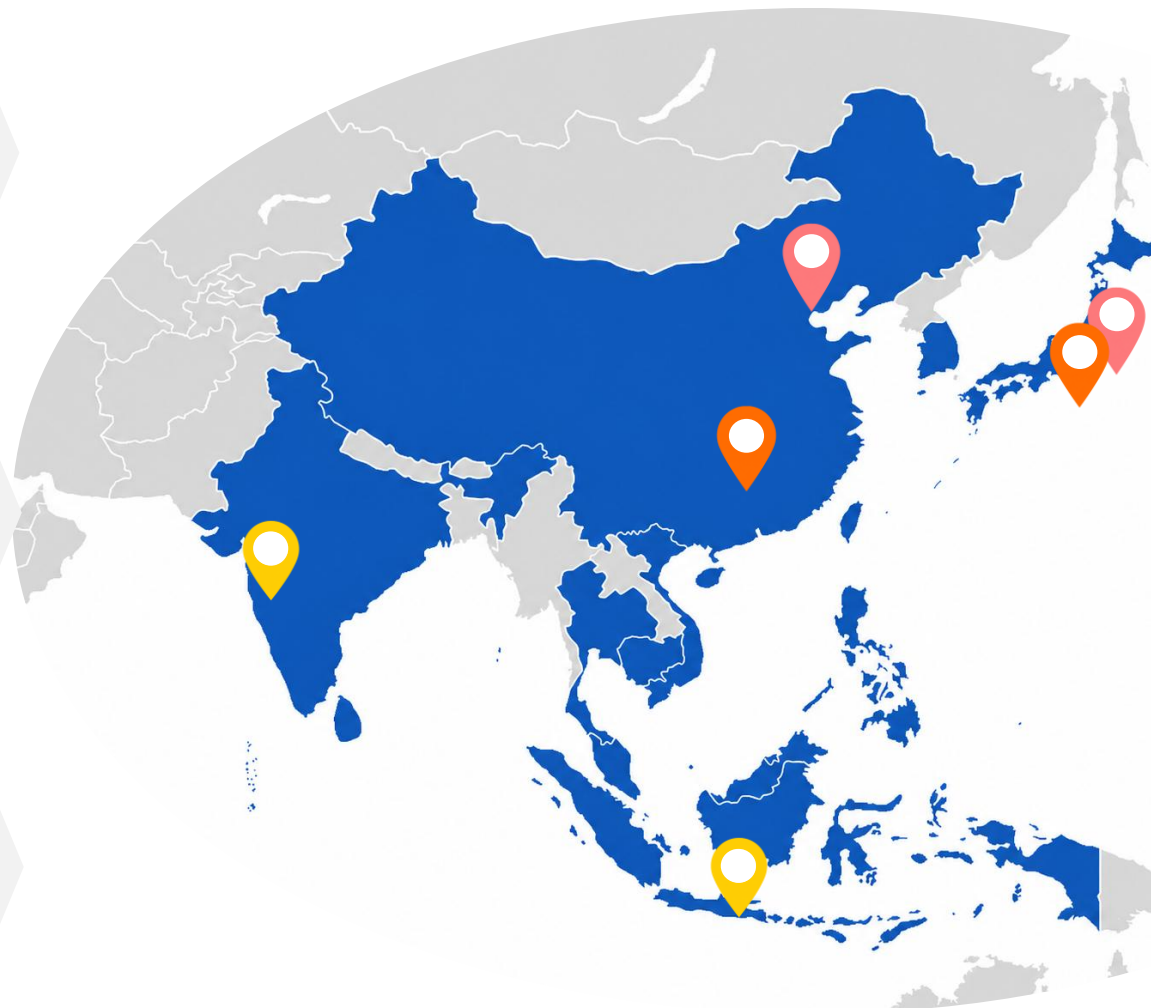
新規ビジネス
開発

- 国産コーヒー事業(日本)
- 積層セラミックコンデンサ
(MLCC)製造装置の販売(中国)



東南アジア
インド

- バイオマス燃料事業
SBI社の株式取得(インドネシア)
- インド現地法人設立
冷凍機油事業の販売推進(インド)



■ マテリアリティを特定し、株主資本コストの低減と持続的な成長期待の醸成を通じて企業価値向上を実現

積層セラミックコンデンサ
(MLCC)製造装置の販売



プラスチックの資源循環
サプライチェーン構築

価値創造

- ・ 環境負荷の低減に向けた取り組み強化
- ・ 新たな価値創造

- 中古車載電池の資源循環サプライチェーン構築
- 安定的かつ環境に配慮した原材料の調達
- 環境負荷低減と脱炭素化に貢献する高機能素材の取扱い拡大
- 国産コーヒー事業の販売推進
- バイオマス燃料事業の開始

経営基盤

- ・ 多様な個の育成と能力発揮できる環境整備
- ・ ガバナンスの強化



- 新人事制度の導入
- ハタラクエールの認証取得
- パラリンアートの活動へ協賛
- 救命講習継続実施
- ファミリーデーの継続実施
- 健康経営優良法人、TOKYOパパ
育業促進企業の継続取得

- サクセッションプランの策定
- 海外現地法人の経営基盤の整備継続
- 国内外子会社ERP及びBCP策定の検討



※ 具体的な取り組み事例につきましては、「[サステナビリティの取り組み報告書2025](#)」をご確認下さい

■ 認知度向上と成長ストーリーの浸透を通じて投資家層を拡大し、適正な市場評価の実現を目指す

■ IR活動の強化により情報の非対称性を解消し、株主資本コストの低減を推進

投資家とのコミュニケーション機会の増加

- 機関投資家向け説明会開催（年2回）
- 個人投資家向け説明会実施（年6回予定）
- 対面型投資家フェアへの出展（予定）



個人投資家向け説明会のWeb配信

2024年度	2025年度	2026年度
1回	4回	6回 (予定)

個人投資家向け説明会実施推移

認知/企業理解促進に向けた取り組み強化

- 東京ドームバックネット裏に看板を掲出
- メディアへの出演
- 積極的にニュースリリースを発信



2025年3月より掲載を開始



2026年9月にラジオNIKKEIに出演

※ その他のIR活動に関しては、「株主・投資家との対話の実施状況について(2025年度)」をご確認下さい

質問	回答
Q. 米中対立やレアアース等の輸出規制による事業への影響と、代替調達先などのリスク分散策について	A. 現状の業績への影響は軽微ですが、特定の調達先に依存しないよう代替ルートの開拓を進めています。また、中国市場を継続して重視しつつ、インドや東南アジアでのビジネス展開を強化し、調達リスクの低減と収益源の分散を図ってまいります。
Q. 中国経済の減速や不良債権リスクに対する対策をについて	A. 中国の景気動向については注意深く見守っており、当社としては不良債権が発生しないよう取引先に対する与信管理を徹底しております。一方、中国自体はマーケットが大きく取引も引き続き活発であり、当社はリスクを管理しつつ収益拡大を図る所存です。
Q. 中東情勢の影響について	A. 現状、中東情勢による業績への大きな影響はなく、供給体制も概ね計画通り維持できております。一方で原材料価格や物流など先行き不透明な要素もあるため、代替調達先の確保や在庫管理を徹底して状況を注視し、業績に重要な影響が生じる場合は適切に情報開示してまいります。
Q. 為替感応度について	A. トレーディング取引の為替リスクは原則ヘッジしているため、業績への影響は限定的です。影響が生じるのは「海外収益を円換算する際の増減」と「ヘッジできない一部の外貨建て資産・負債の評価損益」となります。今後も適切なリスク管理を行い、安定的な事業運営に努めてまいります。

PI2028 定量目標

